

評価委員会総合評価

研究課題名：台風・顕著現象の機構解明と監視予測技術の開発に関する研究

評価委員

委員長：岩崎 俊樹

委員：植田 宏昭、沖 理子、小畑 元、三枝 信子、佐藤 薫、坪木 和久、中村 尚、
保坂 直紀

評価年月日：：令和6年2月6日

1. 総合評価

- 非常に優れた研究であった
- 優れた研究であった
- 研究を実施した意義はあった
- 失敗であった

2. 総合所見

本課題では、台風や線状降水帯など、気象災害に係る顕著現象の予測精度の向上と予測情報の高度利用を目指す特命プロジェクトである。これまで、台風の構造変化の解明と予報精度向上への貢献、竜巻や局地豪雨の自動探知技術の開発、先端的気象レーダーの観測技術の開発、顕著現象発生時の速やかな発生要因の分析などの成果が得られている。特に、鉄道事業者への突風アラート情報、線状降水帯の客観的抽出法の開発とそれに基づく「顕著な大雨に関する情報」の発出などは、防災・減災に向けた国民・社会への情報発信の強化に繋がった。また、マスコミへの成果発信やアウトリーチ活動に積極的に取り組んだこと、官民連携の強化に繋がる研究開発も評価に値する。これらの成果は関連分野の研究コミュニティとの積極的な連携を通じて達成された。今後とも、予測情報の利用者等との連携を強化し、ユニークな研究活動を展開していただきたい。

次期研究計画に向けて、以下の指摘事項を踏まえて、取り組んでいただきたい。

- ・ 線状降水帯データベースを整備中である。当該データベースを共有・公開することで、研究推進に大いに役立つことが期待される。
- ・ 航空機による革新的観測技術への取り組みを期待する。諸外国ではフェーズドアラレーダを始めとする多様な測器の航空機観測の開発が計画されている。特に海上の台風や線状降水帯の監視には、航空機観測が有効である。大学や研究機関と連携し、日本がイニシアチブをとり顕著現象を対象とした航空機観測を実施できるような研究計画を検討していただきたい。
- ・ 本課題では、気象災害等の緊急事態発生時に、現象分析や情報発信などの対応が可能となるように、研究プロジェクトの柔軟な実行体制を構築すべきである。